

## 事業成果報告書

1. 教育委員会名 : 秩父市教育委員会
2. 研究主題 : 小規模校を存続させる場合の教育活動の高度化
3. 研究タイトル : 秩父市小規模校教育高度化推進プロジェクト  
～小中連携による学力向上を目指して～
4. 研究課題 : (1) 小規模校のメリットを最大化させる方策  
ア 少人数であることを最大限生かした教育活動に関する研究  
イ 創意工夫を生かして小規模校や複式学級設置校のメリットを最大化させる先進的な方策  
(2) 小規模校のデメリットを最小化させる方策  
ア 学校間ネットワークの構築  
イ 社会教育と密接に連携した学校教育活動

### 5. 事業の実績

#### (1) 調査研究のねらい

人口・児童生徒数の減少、学校の小規模化が進行する秩父市において、スケールに起因するデメリットを最小化し、小規模校のメリットを最大化させる方策を通して教育を高度化する研究を行い、取組を推進する。タブレット等 I C T 機器を活用し、個に応じたきめ細かな指導や思考力・表現力を高める指導を計画的・継続的に行い、これからの時代に対応した小規模校の教育活動の充実を図る総合的な方策を提示する。さらに、秩父の良さである豊かな自然環境・伝統文化、人と人とのつながり等を積極的に教育活動に取り入れ、豊かな心を持ち、秩父が大好きな、あすの秩父を担う子どもたちの育成に取り組む。

#### (2) 調査研究の実施状況（平成30年度）

5月	I C T 機器（実物投影機等）活用研修会の実施 小中合同全員協議会の開催（5月21日）
6月	小中合同学校保健委員会の実施（6月6日） 中学生による小学生への読み聞かせ活動の実施（6月7日） I C T 機器（デジタル教科書等）活用研修会
7月	第1回 I C T 活用教育推進委員会の実施（7月2日） 指導者 埼玉県教育局北部教育事務所指導主事 原嶋桂子 氏 夏休み補充学習の実施
8月	P T A 親子ふれあい奉仕作業（8月19日） 小中合同下校訓練の実施（8月31日） ものづくり体験講座の実施（8月31日）
9月	第2回秩父市 I C T 活用教育推進委員会の実施（11月22日） 指導者 東京学芸大学教育学部准教授 高橋 純 氏 講義演習 新学習指導要領における教育の情報化の役割 運動会小中合同練習の実施
10月	大田地区ふれあい祭り参加（10月7日） 地域の方の指導による米作り稲刈り、脱穀体験 大田中学校文化祭（大田小学校の参加）（10月27日）
11月	米作り感謝の会・収穫祭の実施（11月2日） 小中合同学校保健委員会の実施（11月7日） 中学生による小学生への読み聞かせ活動（11月15日）
12月	秩父市小規模校教育高度化推進会議（研究発表会）の開催（12月5日） 指導者 聖徳大学大学教職研究科教授 南部昌敏 氏 公開授業 大田小学校全6学級、大田中学校全3学級 実践報告 大田小学校及び大田中学校研究主任

1月	大田中学校体験入学の実施 (1月22日) 中学生による小学生への読み聞かせ活動 (1月31日)
2月	第3回秩父市ICT活用教育推進委員会の実施 (2月14日) 指導者 東京学芸大学教育学部准教授 高橋 純 氏 講義演習 小学校におけるプログラミング教育
3月	小中合同研修推進委員会の開催

## 6. 事業の成果

### (1) 研究課題に応じて設定した具体的目標に対する達成状況

<p>(1) 小規模校のメリットを最大化させる方策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「自尊感情、将来の夢・希望、大田への愛着、ICT活用能力、コミュニケーション能力」について全児童生徒にアンケートを実施し、さらに全国学力・学習状況調査および埼玉県学力・学習状況調査の結果分析も活用し、一人一人の実態を把握するための個票を作成した。アンケート調査は毎年2回ずつ実施することで変容を明らかにし、個票で明らかになった一人一人の特徴に応じて個別の指導を実施し、個に応じた適切な支援を行った。取組を継続してきた結果、自尊感情についてのアンケート結果では、0.3ポイント増加した。また、学校評価「一人一人を向上させる指導体制になっている」の結果では、0.35ポイント増加した。</li> <li>・子どもたちに身につけさせたいコミュニケーション能力について9年間の段階一覧表を作成した。継続的に日々の授業や活動においてコミュニケーション能力の育成に取り組んだ結果としてアンケート調査では0.35ポイント増加した。継続して取り組んできたことによる成果が表れたものと考えられる。</li> <li>・児童生徒によるペアや小グループでの学び合い、まとめや振り返りの工夫、ICT機器を用いた拡大提示の工夫なども継続的に取り組んだ。埼玉県学力・学習状況調査の「学力の伸び」において、5、6年の国語、算数において、「学力の伸び」が見られた。引き続き、きめ細かな教育計画を作成し、個に応じた支援方法により対話的で深い学びによる思考を深める指導を行っていく必要がある。</li> <li>・5、6年生において一人1台のタブレット端末を割り当て、学習支援ソフトを活用し、朝自習や授業の一部、夏休み補充学習等において算数ドリル学習に取り組んだ。さらに、タブレットの持ち帰りによる家庭学習での取組により、個別での学習が促進され、つまずきに応じた基礎基本の確実な定着に結びついた。</li> <li>・ICT機器の活用を拡大するための取組をより強化した。教師や児童生徒がより活用しやすい環境を整えるとともに研修を充実させたことですべての教師がICT活用のスキルを身につけた。具体的には、①教師用ICT活用マニュアル「タブレットを使ってみよう」の作成。②家電製品のように誰でも簡単に使えるICT機器の整備。③実践的で体験的な「ICT機器の使い方」研修の実施。④ICT機器のトラブル時のサポート体制の整備である。ICT機器活用の研修を重ねるごとに教師にも児童生徒とっても活用しやすい環境が整った。取り組みやすさを共有化することにより、ICT機器の活用頻度が増加し、教師一人あたりの1週間での平均ICT機器活用時間数が12.5時間へと大幅に増加した。また、教師のICT活用能力においては、3.36ポイントへ増加した。</li> <li>・ICT機器を活用した授業研究会を定期的に行い、力量を高めた。研究発表会では、小中学校ともにすべての学級でICT機器を活用した授業を公開し、指導者から高い評価を得ることができた。</li> </ul>
---

## (2) 小規模校のデメリットを最小化させる方策

- ・大田小学校、大田中学校の教職員間の連携・交流、学校行事や諸活動の連携・交流、児童生徒の連携・交流を充実させることにより一定規模の集団を確保し、教育活動の質の向上を図ることができた。さらに多様な人と関わる機会を増加させ、固定的な人間関係のデメリットを減少させることにもつながった。児童生徒間や教職員間の学校間の連携を深めたことにより、保護者間、地域の方との連携もより円滑になる効果もみられている。
- ・9年間を見通した児童生徒の発達段階に即した段階一覧表を定め、小中学校で共通理解のもと指導に当たることができた。小中連携シートの積極的な活用により、中一ギャップを未然に防止できた。今後も目指す児童生徒像において必要な共通理解のもと9年間を見通した、小中学校のつながりを一層円滑にした指導を工夫し、変容や成果を検証できるようにしていく。
- ・英語教育の充実については、小学校5年生から中学校3年生までの学びの系統性を見据えた指導計画を作成した。中学校教員と小学校教員の学校間相互の訪問を通して緊密に連携を図っている。
- ・米作り体験や地域の祭りへの参加、発表などを通じて、様々な地域とのふれあい活動に取り組んできた。活動内容について発達段階にも応じた配慮をし、地域の担い手の一人という自覚を持ち参加することができた。今後も地域住民との協力で一人一人が活躍できる質の高い交流活動にしていくことが大切である。
- ・多彩な人との「交流機会」と「発表機会」拡充計画を作成し、朝の会や帰りの会、縦割り活動や全校集会、読み聞かせ、地域行事の場での発表など、様々な場面で発表する機会を確保することができた。児童生徒は活躍の場を得ることで、少しずつ成長を遂げ、表現力が一段と身についてきた。さらに、一人一人に応じ目指す発表の段階を明らかにし、イメージさせ、表現する力のレベルアップを図りたい。
- ・集会活動時における全校集会や委員会発表等でのプレゼンテーションにおいてICT機器を活用して日常の教育活動に積極的にICT機器の活用を取り入れたことにより、発表機械の確保と表現力、コミュニケーション能力の育成が図られた。
- ・郷土で得られる材料を使った「ものづくり」を地域の方との交流活動を通じて「わら細工」「シュロ籠づくり」を実施でき、故郷への愛着を深めることができた。
- ・コミュニティスクール(学校運営協議会)を立ち上げたことで、地域住民、保護者の意見を取り入れ、地域と一体となった教育活動が展開された。今後も今年度の成果を踏まえ地域とともにある学校経営を推進していきたい。

## (2) 成果物等

- ・少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業 事業報告書
- ・少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業研究発表会資料(大田小学校)
- ・少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業研究発表会資料(大田中学校)

## (3) 今後の取組予定

- ・ICT機器活用の充実に向けた研究の成果の他校への拡充
- ・小中の連携の在り方についての更なる実践と他校への普及
- ・コミュニティスクールを生かした地域との連携強化と他校への普及